

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

巻頭言「最近思うこと①」／浅村裕	1
国立情報学研究所の創設とその特色／国立情報学研究所	2
Report I 使途の自由度が高い民間助成金は貴重／住友財団	4
Report II 安田火災記念財団賞について／安田火災記念財団	6
新会員の紹介	7
2000年度第1回セミナー「初任者研修（管理と運営）」を開催	8
北から南から－会員財団だより	10
インフォメーション／編集後記	12

現在、日本の民間助成財団では、基本財産の運用益が数年前に比べて大幅に減少し、研究者に対する研究助成や、民間団体の行う福祉事業や環境保全事業への事業助成を、従来どおりに実施することがきわめて難しくなっている。

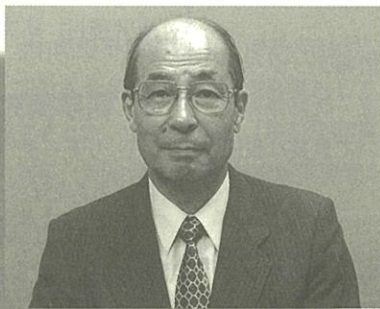
その原因は、国の行政指導のなかで、公益法人の設立許可および指導監督基準に関する運用指針によって、財団の基本財産の管理運用を「安全、確実な方法」で行うことを求められ、具体的には「価値の変動が激しい財産、たとえば株式、株式投資信託、金、外貨建債券のほか、客観的評価が困難な財産、減価する財産などでの運用は原則として適当でない」と規制され、財団が基本財産を日本の国債または日本の大手銀行の定期預金などで運用せざるを得ないために、ここ数年間、国の超低金利政策により基本財産の運用益が大幅に落ち込んでしまったことによる。

しかしながら、この行政当局の運用指針が公に示された1996年12月以降、日本を取り巻く金融情勢は大幅に変わり、すでに、企業のサラリーマンと企業の積み立てた厚生年金基金の資産運用規制は、「各基金の財政を無視した規制が、運用収益を稼ぐ機会を妨げている」として今年度から撤廃された。

巻頭言「最近思うこと①」 助成財団の基金運用に 対する規制緩和を！

（財）助成財団センター専務理事

浅村 裕



筆者の知る限り、先進国のなかで、財団の資産運用に行政当局が細かく注文をつけているのは、日本くらいなものである。欧米諸国では、財団自身のお金である資産の運用は、あくまで自己責任の下に、専門家の力も借りて、最も有利に運用するのが常識なのである。

現在、行政当局が認めている財団の資産運用方法のなかで、銀行の定期預金は2002年4月からペイ・オフが解禁され、銀行が破綻した場合は、1,000万円以上の預金は保護されない。また、最も安全・確実な投資対象といわれる日本の国債も、ゼロ金利が、いつ解除されるか分からない現状のなかで、資産を長期的に固定化することは、逆に資産の目減りにつながる危険性が多いだけでなく、国の財政悪化は国債の価格下落というリスクを増大させている。

当センターが把握している615の民間助成財団の資産総額は1兆2,000億円を超えるが、このように日本を取り巻く金融環境が激しく変わっていくなかで、自己責任による運用で、財団の資産を最大限に生かして充実した助成事業を行うために、少なくとも厚生年金基金の資産運用と同じレベルまで、財団の資産運用に対する規制の緩和ないし規制の撤廃を希望する。

国立情報学研究所の創設とその特色

情報学研究の新たな展開に向けて

国立情報学研究所

国立情報学研究所は、2000年4月に学術情報センターを廃止・転換して、情報学に関する総合研究ならびに、学術情報の流通のための先端的な基盤の開発および整備を行うことを目的とする大学共同利用機関として設立されました。国立情報学研究所では、情報学基礎、情報基盤、ソフトウェア、情報メディア、知能システム、人間・社会情報、学術研究情報の7つの研究系を置くほか、研究施設として実証研究センターと情報学資源研究センターを置き、長期的な展望の下に、基礎理論から社会的応用に至るまで幅広い視野で情報学研究を推進するとともに、全国の大学はもとより国立試験研究機関や民間研究機関との連携・協力を重視し、情報学研究を総合的に進めていくことを目指しています。

◆基礎から応用までの総合的研究

情報分野において学術性の高い研究を自然科学から人文社会科学まで広範かつ長期的に発展させ、基礎から応用にわたり、理論から実用化に至る研究を一体として行います。

◆学際性の追求

研究領域間の連携による横断的研究や幅広い学問分野の相互作用による学際的研究を推進することにより、学術研究の高度化・総合化のために有効な手段を提供し、学問全般の発展に寄与します。

◆産官学の連携

大学、国立試験研究機関および民間研究機関との間の緊密な連携を図り、わが国における情報学の飛躍的発展を目指します。また、これらの機関と協力してプロジェクト型共同研究を実施し、研究成果の社会における活用を促進します。

◆国際的な研究活動

諸外国との研究者交流を活発に行い、国際共同研究を積極的に実施することにより、国際社会への発信に努めます。また、国際的標準化活動への貢献に努力します。

◆学術情報基盤整備の推進

学術情報ネットワークの構築・運用、学術情報データベースの形成・提供や大学図書館職員に対する教育・研修等の事業を通じて、わが国の学術情報基盤整備において重要な役割を果たします。

また、国立情報学研究所では、わが国の情報分野の研究の飛躍的推進を図るとともに、先進的な学術情報基盤を構築提

供することによって、あらゆる学問分野の発展と産業・文化・国民生活の向上に貢献することを目指しています。このため、これまで学術情報センターが行ってきた、学術情報ネットワークの構築・運用、目録所在情報サービスやオンライン情報検索サービス等の各種学術情報サービスの提供など、学術情報基盤の整備に関する諸事業は、国立情報学研究所が継承して実施しています。

オンライン情報検索サービス

本研究所では、前身の学術情報センターが発足した翌年の1987年4月から、人文・社会・自然科学の全分野にわたる学術研究情報を広く国内外の研究者に迅速に提供するため、オンライン情報検索サービス（NACSIS-IR）を実施しています。

このサービスで提供しているデータベースは、大別すると、当研究所が独自に作成したもの、国内外のデータベース作成機関から導入したもの、国内の他機関の研究者が作成したものを受け入れたものに分けられます。2000年6月末現在で57種のデータベースを提供しています。

ここでは、そのうち、研究助成に関連する4つのデータベースの概要を紹介します。

1. 科学研究費補助金採択課題データベース

このデータベースは、「2. 科学研究費補助金研究成果概要データベース」と対をなすデータベースで、文部省が科学研究費補助金の交付を決定した研究課題に関する情報を収録したデータベースです。

2が科学研究費補助金による研究の成果報告を内容とするのに対して、このデータベースは、科学研究費補助金の交付が決定した段階での情報を提供するもので、研究概要は収録されていないかわり、2よりもさらに速報性のあるデータベースとなっています。

主な収録項目は、研究課題名、研究代表者名、研究機関名、研究種目、研究分野、配分額等です。

2. 科学研究費補助金研究成果概要データベース

このデータベースは、文部省が交付する科学研究費補助金により行われた研究の成果報告を収録したデータベースです。

情報源は、研究代表者から文部省に提出される科学研究費補助金による研究実績報告書および研究成果報告書概要（「奨励研究B」を除く）であり、当研究所で文部省からこの

報告書を借り受けデータベースを作成しています。

科学研究費補助金は、あらゆる学問領域における独創的・先駆的な学術研究を進展させることを目的として交付されるものであり、本データベースにより、わが国における全分野の最新の研究情報を入手することができます。

主な収録項目は、研究課題名、研究代表者名、研究機関名、研究種目、研究分野、研究概要等です。

3. 民間助成決定課題データベース

このデータベースは、(財)助成財団センターから提供していただいているデータベースで、収録されているのは、同センター会員財団のうち『助成財団決定要覧』に掲載されている約160団体の助成採択課題に関する情報です。

1と同様に研究概要は収録されていませんが、速報性に優れたデータベースとなっています。

主な収録項目は、助成財団名、助成課題名、助成対象者名、助成金額等です。

4. 民間助成研究成果概要データベース

民間の学術研究助成団体(助成財団)が学術研究振興を目的として研究者に交付する助成金により実施された研究成果の概要を収録したデータベースで、2000年6月現在、46の助成団体(別表)から助成データの提供を受け、データベースを作成しています。

このデータベースは、2の科学研究費補助金研究成果概要データベースに対応するもので、民間団体の学術研究助成による優れた先端的・独創的な研究の情報を入手することができます。

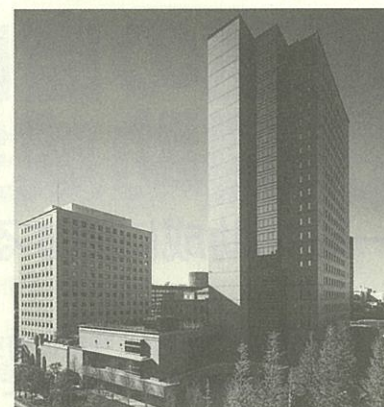
主な収録項目は、研究代表者名、研究課題名、研究期間、研究概要、発表文献に関する情報、助成財団名等です。

当研究所では、民間助成団体の助成による研究の成果を広く国内外の研究者の方々に知っていただくために、より多くの助成団体にデータを提供していただいて、このデータベースをさらに充実させたいと考えております。

学術総合センター

最後に、国立情報学研究所が入居している学術総合センターについて簡単に紹介したいと思います。学術総合センターは、わが国の学術研究基盤の充実強化を図るため、情報学等の研究、学術の交流、学術情報の発信、社会との連携の拠点施設として、東京都千代田区の旧一橋講堂跡地に建設され、2000年2月に竣工しました。高層棟には、国立情報学研究所をはじめ、一橋大学大学院国際企業戦略研究科、国立学校財務センター(一部)、大学評価・学位授与機構(一部)の4機関が学術総合センターに入居しており、各機関が有する学術に関する諸機能を総合的に発揮することにより、高度の知的創造拠

点の形成を目指しています。また、低層棟は一橋記念講堂などの会議施設等となっており、国立学校および国立大学関係者による学術または教育に関する国際会議や学会、講演会等に幅広く対応しています。



学術総合センタービル全景
(写真提供:株式会社エスエス東京)

表 民間助成研究成果概要データベース 参加財団一覧

項番	財団名
000	(財) 助成財団センター
001	(財) 電気通信普及財団
002	(財) 三菱財団
003	(財) 東レ科学振興会
004	(財) 放送文化基金
005	総合研究開発機構
006	(財) 秋山記念生命科学振興財団
007	(財) 内藤記念科学振興財団
008	(財) トヨタ財団
009	(財) 精神神経・血液医薬研究振興財団
010	(財) 加藤記念バイオサイエンス研究振興財団
011	(財) 住友財団
012	(財) 中部電力基礎技術研究所
013	(財) 国際コミュニケーション基金
014	(財) ファイザーヘルスリサーチ振興財団
015	(財) 関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団
016	(財) 味の素 食の文化センター
017	(財) ノバルティス科学振興財団
018	(財) 大川情報通信基金
019	(財) 中国電力技術研究財団
020	(財) 小野医学研究財団
021	(財) テレコム先端技術研究支援センター
022	(財) 高度自動化技術振興財団
023	(財) 神奈川科学技術アカデミー
024	(財) 中国技術振興センター
025	(財) 富士記念財団
026	富士ゼロックス小林節太郎記念基金
027	(財) 東日本鉄道文化財団
028	(財) コスメトロジー研究振興財団
029	(財) 日本板硝子材料工学助成会
030	(財) 旭硝子財団
031	(財) 住友海上福祉財団
032	(財) 痛風研究会
033	(財) セゾン文化財団
034	(財) ユニベール財団
035	(財) 鉄鋼環境保全技術開発基金
036	(財) しずおか産業創造機構
037	(財) 日本文化藝術財団
038	(財) 松下国際財団
039	(財) 福岡県産業・科学技術振興財団
040	(財) 油空圧機器技術振興財団
041	(財) 日本私立学校振興・共済事業団
042	(財) ひょうご科学技術協会
043	(財) 日本生命財団
044	(財) 生命保険文化センター
045	(財) 神澤医学研究振興財団
046	(財) 東電記念科学技術研究所

使途の自由度が高い 民間助成金は貴重

—研究助成に関するアンケート結果から—

Report 1

財団法人 住友財団

住友財団では毎年、今後の研究助成の参考とするため助成対象者にアンケートを実施しているが、今般1998年度に助成を決定した研究者の方々からのアンケート結果をとりまとめた。そのなかから、助成財団の皆さまが関心をもたれると思われる、研究者の研究費調達、科研費等公的助成の増加と民間の助成金の関係についての研究者の意見などを中心に、アンケート結果をご紹介します。

アンケート対象研究者の プロフィール

アンケートの対象になっていただいた研究者は、住友財団の1998年度の「基礎科学研究助成」で応募者647名のうちの助成対象74名と、「環境研究助成」の「一般研究」応募者416名のうちの助成対象52名である。この2種類の助成プログラムの助成対象者126名に、それぞれの研究が終了した2000年3月にアンケートを実施し、107名（85%）の方から回答をいただいた。

資料の関係で126名の研究者の応募時のデータとなるが、研究者の平均年齢は38.9歳（20代10%、30代53%、40代25%、50代11%、60代1%）。職位は教

授24%、助教授36%、講師7%、助手25%、大学院生2%、その他6%。助成金額は平均184万円余（最大390万円、最小50万円）であった。

研究費の調達について

研究費の調達先について、(1)校費、(2)委託研究費、(3)科研費、(4)科研費以外の公的助成、(5)民間企業・個人の助成、(6)ポケット・マネー、(7)その他、のなかから金額の多い順に4つ選択していただいた。それをとりまとめたものが図1である。

助成金を受けた方が対象であるため必ず「民間財団の助成」があるわけであるが、平均184万円（最大390万円、

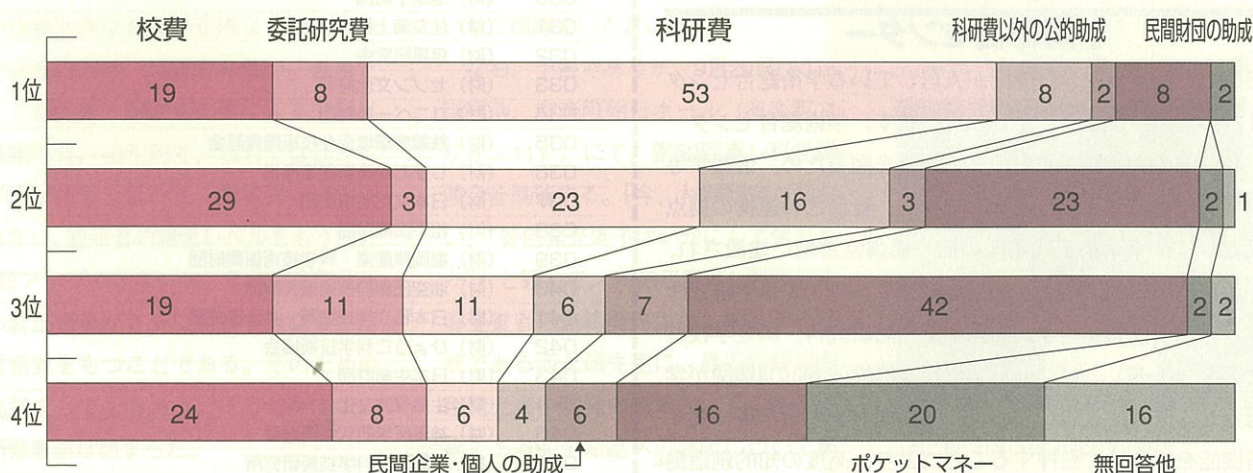
最小50万円）の助成金で、「民間財団の助成」を1位に挙げた方が8%、2位に挙げた方が23%、3位に挙げた方が42%、4位に挙げた方が16%であった。

全体としての研究費の調達先としては、「文部省科研費」が1位、「校費」が2位、「民間財団の助成」が3位と読みとれ、この順位については1992年度の助成対象者以降変化はない。

民間助成金の意義

文部省科研費の増額や各省庁の「公募型研究助成金」の登場・増額で研究費環境がかなり改善されてきたといわれていることと、このような環境のなかでの民間の助成金の意義について、

図1 研究費の調達（数字は%）



どのように考えられるか、自由に意見を書いていただいた。

76人の方からご意見をいただいたが、多かった意見を挙げると次のとおりである。

- ① 各省庁の公募型助成は、特定の（実用指向の）研究分野に限定され、また特定の研究者に集中する傾向があり、科研費も重点配分される研究分野や採択される大学・研究者に偏りがある。（23件）
- ② 使途の自由度の高い民間助成金は貴重である。（14件）
- ③ 若手は科研費や各省庁の助成をなかなか得られず、民間助成金が必要。（9件）
- ④ 小規模あるいは萌芽的研究には民間助成金が貴重である。（6件）
- ⑤ 科研費だけでは苦しい時期もあるため民間助成金が必要である。（6件）

以上、統計的に記述したが、研究者の生の意見の微妙なニュアンスはお伝えできない。そこで以下、紙面の許す限り、いただいた意見をそのままご紹介する。

● 確かに大学等の研究費環境は、一昔前からは想像もできないほど改善されている。しかし、増額された研究費の大半は大規模なプロジェクト・共同研究に費やされている。私自身も参加しているが、こうした大規模研究では成果が常に求められ、その結果として真に萌芽的なテーマにチャレンジするのはきわめて難しいと感じている。また、このような萌芽的な研究テーマには、数十万円の資金があれば手を付けられるものが数多くある。こうした小規模個人研究の分野で民間助成の果たす役割は、きわめて重要であると感じている。

● 科研費の増額等、研究費の環境は改善されつつあるように見える。しかしながら、若年層の研究者が研究助成額の多い部門に申請を行ったとしても、過去の業績の量が多くないため、あまり採択されないのが現実である。それに比べて、当財団が行っているような形式での研究費の分配は、若手研究者でも多くの研究費を得ることができるので、思い切った

研究が短期間で行え、たいへん有益な研究費と考えている。

● 研究環境は若干改善されつつあるが、望ましい水準に照らすとまだ著しく劣悪である。そうした中で、比較的使途に制限の少ない民間助成金がかきめ細かく供給されることには大きな意義があると思う。

● 科研費は使用方法に制限が多く、しかも1年以内に使い切らねばならないという制約もある。民間助成金のよい点は、使用用途の自由度が高いという点であり、したがって、助成期間をできるだけ長くしてかつ使途に関しても無制限にしてもらえとたいへん助かる。

● 省庁経費による大型プロジェクトでは、特定の研究者に資金提供が偏り、いわゆる「貧富の差」がますます拡大しているように思われる。こうした中で、民間助成金の存在意義は大きい。

研究者にとって望ましい助成

下記の項目について、3択ないし5択の設問でどのような助成が望ましいかをうかがった。結果は、以下のとおりである。

- ① 募集方法 —— 1位：公募（支持率93%）、2位：推薦（同6%）
- ② 募集時期 —— 1位：年1回（支持率71%）、2位：年2回（同23%）、時期は春、夏、秋の順
- ③ 助成の対象 —— 1位：研究計画に対する研究助成、2位：海外での学会・研究集会出席、海外の研究者招聘費用助成、3位：フェローシップ
- ④ 研究助成の場合の対象となる研究 —— 1位：研究分野のみ指定したもの（支持率84%）、2位：特定の分野の特定のテーマを指定するもの（同7%）
- ⑤ 助成期間 —— 1位：1年とし継続申請が認められる（支持率60%）、2位：定期的な中間報告を要件として2～3年（同37%）
- ⑥ 助成金の使途 —— 1位：制限なし（支持率62%）、2位：何らかの制限はあったほうがよい（同34%）
- ⑦ 助成金額 —— 1位：上限が定められており、この範囲で研究内容に応じた金額で申請する（支持率65%）、2位：一律（同24%）

以上、アンケート結果の一部を紹介したが、参考にしていただけたところが少しでもあれば幸いである。

安田火災記念財団賞について

—社会福祉文献表彰制度の立ち上げ—

Report II

財団法人 安田火災記念財団
顧問（前専務理事） 堀内生太郎

去る5月24日、第1回目の安田火災記念財団賞の贈呈式が開催された。専務理事としての最後の仕掛けが無事終了し、肩の荷が下りてほっとしているところである。

この賞の創設の動きは、いまから3年前財団が創立20周年を迎えてこれまでの事業活動の見直しを始めたところまでさかのぼる。当財団の事業は、障害者福祉に対する助成を主とする社会福祉事業と、社会保険や損害保険などの学術研究を支援する福祉諸科学事業の2本立てで活動を行ってきたが、特に学術研究支援策について多くの方にご相談するなかで浮上してきたのが、社会福祉学術文献表彰制度であった。

調べてみると、これまで社会福祉に関する学術文献を表彰する制度で一般に知られている賞はきわめて少なく、社会学の泰斗、故福武直東大教授を記念する福武賞、福祉政策に関する故吉村厚生事務次官を記念する吉村賞の2つぐらいしかなかった。一方、社会福祉系の大学、学部は増加の一途をたどっており、福祉の現場から研究者に転向される方も増加している。このような方々を広く対象とするには、文献表彰制度しかないのではないか、という結論に達し、具体的なプログラム作成に着手したのがいまから2年前であった。

最初に、著書部門と論文部門を設けることが決まった。次が副賞の金額である。当初事務局では、著書部門200万円、論文部門50万円を考えていたが、とりえず著書部門100万円、論文部門30万円で発足することにした。対象文献の集め方も、重要な検討課題であっ

た。懸賞論文制度を採用した財団にうかがうと、公募は金と手数料がかかってたいへんというのが、大方のご意見であった。幸い当財団では、社会福祉関係の2大学と親しくさせていただいていた関係もあって、これら学会理事を中心とする指定推薦者制を採用することによって、対象文献を絞り込むことにした。

このようにして昨年4月から推薦文献の受け付けを始めたが、なにぶんにも賞そのものの知名度がないため、当初予想したほどの文献は集まらなかった。しかしながら、最終的には著書部門10件、論文部門8件が推薦され、4回の審査委員会を経て著書部門1件、論文部門1件の第1回安田火災記念財団賞受賞者が決定した。

著書部門の受賞者は、淑徳大学金子光一助教授で、「ベアトリス・ウェップの福祉思想」（ドメス出版）が対象になった。今日の社会保障制度の考え方を最初に提唱したウェップ夫妻の妻のほうを取り上げた論文で、これまであまり研究されていなかったテーマであ

り、わが国で未発表の資料も渉猟した力作で、審査講評で三浦文夫審査委員長は「本書は社会福祉研究者にとっても重要な貢献をなすものである」と述べられている。

論文部門の受賞者は、国立公衆衛生院の筒井孝子主任研究官で、対象となったのは「介護保険制度下におけるケアシステムの未来」という論文である。筒井論文は工学博士の肩書きが示すように、ケアシステムを科学的に究明しようとしたもので、このなかでケアシステムの未来についていくつかの提言をされている。この研究手法は、すでにわが国の介護保険制度における要介護度認定基準に応用され、各界の注目を浴びている。

第1回安田火災記念財団賞の贈呈式には、厚生大臣の祝辞もいただいた。この賞の創設に携わった一員として、受賞された方々が10年後、20年後に、わが国を代表する研究者となられ、国際的にも活躍されることを期待する次第である。



贈呈式で講評する三浦文夫審査委員長

新会員の紹介

今回、正会員4団体が新たに会員となりました。
新会員の事業概要等について、ご紹介いたします。

正会員

(財)大平正芳記念財団

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-4-3 平河町伏見ビル5F
TEL:03-3230-2213 FAX:03-3230-2214

◇主務官庁：外務省

◇設立年月日：1985年5月29日

◇設立目的

故大平正芳総理の偉業を記念するとともに、日本外交の重要な一環を形成する「環太平洋連帯構想」に関する学術研究等の奨励を行い、同構想の推進と思想の普及に寄与することを目的とする。

◇主な事業

1. 環太平洋学術研究助成
2. 大平正芳記念賞
3. 大平正芳記念館の運営

◇代表者：理事長 平岩 外四

◇事務責任者：大平 剛

◇基本金：9億3,956万円

◇年間支出総額：3,300万円うち助成額900万円

(財)かなえ医薬振興財団

〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
アベンティスファーマ(株)大阪支店内
TEL:06-6206-0828 FAX:06-6206-0802

◇主務官庁：厚生省

◇設立年月日：1970年10月15日

◇設立目的

新薬の開発研究および医薬品の適正使用に関する社会医学的研究の推進を図り、医学・薬学の進歩、発展ならびに国民の医療および保健に貢献することを目的とする。

◇主な事業

1. かなえ医学研究助成金
2. かなえ医学海外留学助成金

◇代表者：理事長 大江 隆

◇事務責任者：事務局長 永富 光

◇基本金：1億円

◇年間支出総額：5,425万円うち助成額4,100万円

(財)神澤医学研究振興財団

〒399-0002 長野県松本市芳野19-48
TEL:0263-25-9644 FAX:0263-25-9982

◇主務官庁：厚生省

◇設立年月日：1997年6月27日

◇設立目的

周産期を中心とするリプロダクティブエイジおよび高・老年期の女性に発現する各種疾患に関する成因、予防、診断、治療等の多角的な研究の奨励等を行うことにより、医療・医学の発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。

◇主な事業

1. 神澤医学賞
2. 研究助成
3. 海外留学助成

◇代表者：理事長 神澤 邦雄

◇事務責任者：事務局長 中澤 政之

◇基本金：4億6,500万円

◇年間支出総額：3,340万円うち助成額1,500万円

(財)日本テレビ放送網文化事業団

〒102-8004 東京都千代田区二番町14
TEL:03-5275-4752 FAX:03-3205-6240

◇主務官庁：文化庁・文部省

◇設立年月日：1976年11月28日

◇設立目的

テレビ放送の枠ではとらえきれない各種の文化事業を、放送活動に関連しながら併せ行って文化の普及・交流・振興に役立つことを目的とする。

◇主な事業

1. 広範な文化芸術活動の中から放送事業に関連のある分野での文化活動に対して助成

◇代表者：理事長 氏家 齋一郎

◇事務責任者：事務局長 守田 博

◇基本金：6億円

◇年間支出総額：5,200万円うち助成額500万円



2000年度 第1回セミナー 「初任者研修(管理と運営)」を開催

■ 財団職員の心構えと年間行事サイクル ■

助成財団センターの2000年度事業計画として、助成活動を改善・発展させるために、会員向けの各種セミナーを開催することを掲げた。その第1回として、当センターの熊谷康夫理事が講師となり、初任者向けに「管理と運営」を開催する旨を案内したところ、1週間も経たないうちに定員30名を超える申込みがあり、ご期待に添うべく6月29日(木)と7月7日(金)に分けて、2週連続で当センター会議室において開催した。

本講座は数年前から、内藤記念科学振興財団の事務長であった同氏が講師を務めてきたものであるが、本年3月末をもって定年退職したこともあり、今回は「25年間の経験をまとめて新任の方々に伝えてほしい」ということで準備をしたものである。

(事務局長 伊藤 勝義)

出席者の半数が専務理事が事務局長

参加者は第1回が29名、第2回が31名で合計60名であった。その内訳は専務(常務)理事が10名(17%)、事務局長が19名(32%)、プログラム・オフィサーや総務担当等職員が31名(52%)で、出席者の大半が財団に来て間もない新任の方々であった。

講演の内容は「1.財団職員としての基本的な心構え」から始まり、「14.国家公務員倫理法と助成財団」まで多彩であったが、誌面の制約から今回は出だしのところのみを紹介する。

財団職員としての基本的な心構え

(1)公益活動の定義をよく理解して

「公益活動」とは、福祉、学術および技芸の振興、その他“不特定多数の者の利益”のための活動をいう。公益活動のこの定義をよく理解し、これを念頭において日常業務にあたっていただきたい。助成の対象は、“不特定少数”や“特定多数”では不十分であり、不特定かつ多数で開かれた財団であることが重要である。クローズドで特定少数を対象にしたものは、財団とはいえない。

(2)出捐企業と財団との関係

- * 本社の方を向いて仕事をするという姿勢ではダメで、出捐企業(者)とは一線を画して事にあたることが重要である。事務所も別な所が望ましい。
- * 企業は“金は出しても、口は出さない”が理想。
- * “目先の企業の利益を考えない”ことが、長い目でみて企業の利益につながる。

(3)いつもフレッシュで柔軟な対応を

- * 常に対象者(受益者)の声に耳を傾け、募集要領、選

考基準、助成額等につき評価検討し、時代の流れに遅れないように対処していくことが重要である。→プログラムの改訂

- * やり方を変えることに躊躇しない。

- * 民間財団はお役所ではないため、「前例がないからできない」ということを言っていては「民間らしさ」が発揮できない。ノーという前に実現する方策を考え、「前例がないことを手がけることこそ、助成財団の最大の役目」というくらいの情熱をもって仕事にあたってほしい。

(4)対象者に対する思いやりの気持ちをもって

- * 飛込みの要請に対しても相談に乗り、対応できる可能性があるものについては、その手順を教えてあげる。→そのルールが必要。
- * 助成財団センターのホームページを紹介する。
- * 可能性のある他の財団を紹介する。

(5)準備(仕掛け)は早く、余裕をもって実行

事務局は人数が少ないため、会議や贈呈式の開催案内、原稿の依頼、事業計画書や収支決算書の作成ほか、日常業務全般にわたり早目に準備にとりかかり、漏れがないよう、確実に実行する。

なお、終了後にアンケートを実施して参加者の反応をうかがってみた。講演の各項目について、満足の程度を(5)きわめて満足、(4)やや満足、(3)普通、(2)やや不満、(1)不満のランクで評価していただいたが、出席者のおかれた立場によって関心のおきどころが異なることが判明した。下記の数字は平均点である。

<内容について>

評価

1. 財団職員としての基本的な心構え	4.0
2. 役員の選任について	3.9
3. 会議の開催方法について	3.9
4. 物価上昇以上に基本財産を増やす努力を	3.5
5. 募金活動こそ事務局の出番	3.7
6. 超低金利下での資金運用方法について	3.7
7. 「処務日誌」をつけて週単位で報告	4.1
8. 広報誌を発行しよう	3.7
9. 贈呈式について	3.7
10. 財団設立30周年記念事業について	3.6
11. インターネットとホームページの開設	3.8
12. 5ヶ条の財団運営基本方針	3.7
13. 主な年間行事	3.8
14. 国家公務員倫理法と助成財団	3.7
15. 講演内容全体について	4.2

<参加費 (4,000円について) >

☐ 適切	78%
☐ もっと高くてもよい	3% (限度1万円)
☐ もっと安く	19% (2,000円~3,000円)

<感想と即実行してみたいこと>

今回のセミナーに参加しての感想と、各財団においてさっそく実行してみようと思ったことなどについてうかがったので、その一部をご紹介します。

◆助成財団の社会的責任や助成プログラムの作成法、助成成果をどのように社会的に還元していくのか等の内容についても知りたかった。マネージメントの観点からのお話为中心でしたが、スタッフの専門性を高めるための人材養成についても取り上げてもらえると、なおよかった。

(トヨタ財団 プログラム・オフィサー 小川 玲子)

◆参加財団の多くが企業よりの出捐で設立されており、弊財団のような小規模で、ただひとりのみの寄附金により設立されているところは、ほかに見当たらなかった。セミナーに出席して、皆さんのお話を聞く機会を得たことは、たいへんよかったし「処務日誌」は非常に参考となった。「会議の開催方法」のところでは、全員参加型の運営をという話があったが、選考委員会等での資料として、説明するには好都合と感じた。

(白寿会 事務局長 西尾 信孝)

◆OHPを使用しての説明は、分かりやすくてよかったと思う。ただ、まったくの初心者のため、資金運用については分かりづらいところもあった。

(中富健康科学振興財団 総務担当 太田 有紀)

◆次の3点を、さっそく実行してみようと思った。

①インターネットのホームページ開設

②「処務日誌」の充実

③印鑑取扱い規定の作成 (軽金属奨学会 事務局長 藤井 善三)

◆全般的に経験に裏づけられた、生きた話を聞くことができた。「処務日誌」は、帰り次第さっそく始めたい。

(大阪ガス国際交流財団 専務理事 九津見 明)

◆貴重な資料もご提供いただき、たいへん有意義な研修会でした。時間の関係で質問できなかったが、財団の広報について、永年にわたる経験上、特に腐心された点などをお聞きしたかった。当財団では新規に広報委員会を立ち上げ、まず広報活動の現状分析から始めているところである。今後のセミナーで、広報にスポットライトをあててみるのも一案かと思う。

(庭野平和財団 事業部 水本 浩道)

◆初任者研修であり、財団業務の心構え、意義、概略が理解できた。社会のニーズ、研究のニーズに合った新たな企画を考えてみたい。

(上原記念生命科学財団 企画部長 長手 尊俊)

◆新任職員にとっては、たいへんありがたいセミナーでした。

(臨床薬理研究振興財団 事務局長 舟橋 正一)

◆「処務日誌」と「年間行事表」を、まず作成してみようと思った。「ホームページ」は、暇をみつけて少しずつ取り組んでいきたい。今回のセミナーに参加したことにより、あらためて財団職員としての心構えを再認識でき、いままでに得てきた知識を整理するよい機会となった。

(松翁会 総務・渉外担当 水越 彰)

◆昨年末よりセンターに加入させていただいたばかりで、右も左も分からない状態で参加させていただいた。電話の声だけしか存知あげなかった塩沢さんともお話ができ、助成財団センターが少し近づいたような気がした。地元の秋山財団のご指導により進めてきた事務運営も、これからチャレンジすべき点が少しみえてきたように思う。まずは、スケジュール表の書き込みを一歩進めて「処務日誌」に近い形にもっていき、最終的に本社へ財団の動きとして報告できればと考えている。

(伊藤医薬学術交流財団 事務局員 伊藤 宏子)

◆当財団は設立時から、内藤財団にいろいろ教えていただいたため、今回のセミナーの内容は当財団にあてはまることも多く、非常に分かりやすく聞かせてもらった。

(秋山記念生命科学振興財団 事務局長 熊崎 秀三)

◆長年の財団運営のご経験を生かして、運営上の多岐にわたる課題について非常に分かりやすく、ポイントを押さえてご説明いただき、ありがたかった。役員の改選に関しては、期ごとに少しずつでも入れ替えをする方向で考えていきたいし、「入金も出る金も不特定かつ多数」については、この考え方自体をもっていなかったため、今後の検討課題として真剣に取り組んでいきたい。

(立石科学技術振興財団 常務理事 小野田 裕一)

なお、セミナー終了後に同じ会場で懇親会が開かれ、ビールを片手に会員相互の交流が図られた。

教育研修

「パワーアップ・セミナー」

財団法人 ヤマト福祉財団

常務理事 高田三省

(財)ヤマト福祉財団は1993年、障害者の自立支援を目的に設立された。母体は宅急便のヤマト運輸である。発足当初は、他の多くの助成財団同様、障害者施設等に対する備品購入費の援助などが主な事業だった。やや異色と言えば、障害を持った大学生に対する奨学金の提供である。奨学金の対象学生は年々増え、2000年度は30名にふくれ上がった。

1996年度から、自主事業として、障害者共同作業所の幹部職員を対象とした教育研修を実施している。『パワーアップ・セミナー』と銘打ったこの事業には、総事業費の3割強のお金を注ぎ込んでいるが、いまではこれが当財団のメイン事業になっている感がある。

障害者が自立し、普通に生きていくためには、障害者自身、日々のなりわいをもつことが大事である。企業などに就職することがいちばん望ましいが、現実には厳しい。やむを得ず親兄弟らが中心になって設けた作業所に通所し、木工、縫製、クッキーづくりなどにいそいでいる。ところが、これらの作業所の多くは「福祉作業所」と呼ばれていることでも分かるように、「福祉」のイメージが色濃く、就労も福祉のための就労という印象が強い。そのせいか作業所内は企業の現場などと比べると活力に欠け、収益力も低い。結果として通所者一障害者の手に入る工賃は月額平均7～8千円で、これではほかに年金があるとはいえ、障害者は自立できない。通所者の賃金レベルをもう2段、3段アップできないか。それには作業所の幹部職員がさらに営利を意識した経営感覚をもつことである。そのための勉強をしてもらおう。そう考えてこの研修事業は始まった。

前年度までとは大きく趣向を変えた2000年度の『パワーアップ・セミナー』は、この6月末からスタートした。

文部大臣より感謝状を授与!

財団法人 東レ科学振興会

専務理事 井垣浩侑

去る3月16日、(財)東レ科学振興会は、創立以来40回目となる経団連会館における贈呈式において、文部大臣より感謝状をいただいた。長年にわたる学術研究への積極的な支援活動を通じ、わが国の学術振興に多大な貢献をしたと評価されてのことである。

この授賞は、当財団を設立した東レ(株)の先達の先見性、財団活動の方向づけと実際の活動を実践された、または支えていただいた多くの関係者ならびに友誼財団のおかげと深く感謝している。これを契機に、皆さまのご支援を得て財団活動を継続、さらに発展していきたいと決意を新たにした次第である。

文部大臣からの授賞については、内藤記念科学振興財団の熊谷事務長(当時)が文部省に相談され、1994年4月に25周年を迎えたのを機に、授賞されたことで道が開かれたものである。同じ年の9月に三菱財団が25周年で、昨年11月には40周年事業を行われたソニー教育振興財団がこれに続き、当財団は4番目の授賞となった。申請に関しては、熊谷氏から多くの情報提供とごていねいなご指導をいただいた。

なお、予告であるが、9月20日(水)18時開演、有楽町朝日ホール(有楽町マリオン11F)にて、第50回東レ科学講演会を開催する。「今、材料研究が面白い、“青色発光素子はいかにして生れたか”」と題して、1999年度東レ科学技術賞受賞者の赤崎勇先生と、結晶学の権威である西永頌先生に、最近話題の青色発光素子開発の経緯と、その基礎技術である完全結晶への挑戦について興

味あるお話をしていただくことになっている。入場無料、先着順、皆さま奮ってご参加ください。

「森に親しむ集い」を開催

財団法人 日野自動車グリーンファンド

事務局長 岩下賢治

日野自動車グリーンファンド(HGF)は、自然環境の保護、保全分野での助成活動を行う財団である。当財団が活動の一環として、林野庁と分収育林契約を結び、国有地の森林、緑化資源の保護を行っている。対象となる森は、東京都八王子市上恩方町の約8.2haである。

毎年、春、秋の2回、この森を活用し、日野自動車の社員や家族、一般市民の方を対象に、ハイキング、自然体験学習会などを催している。先日、2000年5月27日(土)に春の「森に親しむ集い」が開かれたので、その一こまを紹介する。

財団が用意したバスや自家用車を使い、HGFの森の広場に集合。主催者、来賓のあいさつの後、ハイキングに移る。

ハイキングの前半は、「自然観察会」。林野庁、そして日野市の「自然を守る会」の専門家を講師にすえてグループをつくり、散策を楽しみながら、眼にする草花の説明を受ける。ひとりりで歩いていけば、おそらくは気にも留めない「名もない」路傍の草花が、これほど個性をもって、イキイキと眼に入ってくることはなかったでしょう。あらためてこの地域の自然、植物の豊かさ



日野自動車グリーンファンドの森で開催された「森に親しむ集い」の参加者の皆さま

に感心するとともに、こうした草木を含めた自然全体を保全していかなければ、との思いを新たにした次第である。

後半は、歩く山道の勾配が急になってくる。汗をかきかき、目的地の峠にたどり着く。このような坂道を、小学校にも入っていないような小さな子どもが登ってきている。お年寄りも杖をついて到着。峠は初夏の風が吹き抜け、気持ちがいい。風の吹く方角に自然に皆の顔が向かう。山と山の合間にはるか八王子の街がみえる。条件がよければ、新宿副都心の高層建築もみえるという。東京にある豊かな自然のなかに入っていると、実感する。

当財団の主な事業は、自然保護のために活動している団体、個人への助成であるが、自主活動も進めていきたい。規模は小さいが、こういう行事を通じて自然を楽しみ、自然環境保護の意識を高めたい。

森下スタジオという「場」を所有・運営

財団法人 セゾン文化財団
理事・事務局長 片山正夫

(財)セゾン文化財団は助成財団としては珍しく、東京・江東区に森下スタジオという「場」を所有・運営している。当財団の主な助成対象分野である演劇・舞踊の専用稽古場として、1994年にオープンした同スタジオは、3つの稽古スペースをもち、開館以来ほぼフル稼働の状態が続いている。

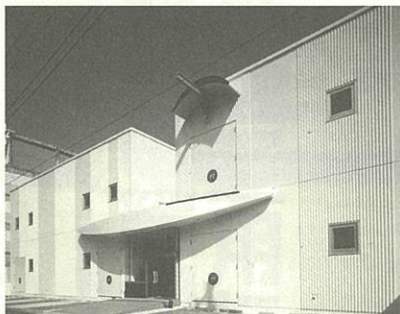
もともとこのスタジオは、作品づくりのための時間／場所の確保にいつも苦労している若手アーティストのために、ぜいたくではないが理想的な創造スペースを提供すべく構想されたものである。そのころ当財団は、舞台芸術団体を「公演ではなく、作品創造のプロセスに対して」「1回限りではなく、複数年にわたって」「助成金を授与するだけでなく、より複合的に」支援する方向にプログラムの重心を移しつつあ

り、森下スタジオはそういう考えを形にしたものでもあった。

その後は、当財団が重点的に助成している劇団やダンスカンパニーの稽古場として、廉価（維持費として水道光熱費実費相当額のみ徴収）で貸し出されているほか、助成対象事業であるワークショップやシンポジウムの会場としても、幅広く利用されている。

さらに最近では、財団の主催・共催事業も活発に行われている。たとえば今年の春には、舞台芸術の制作者を対象に、著作権や契約についての法律知識を学ぶ連続セミナー（主催事業）が好評裡に開催された。また夏には、海外から多彩な講師を迎え、12日間にわたって全館で開催される現代舞踊のワークショップ「国際舞踊夏期大学」（共催事業）が予定されている。

開館7年目を迎え、演劇・舞踊界の方々だけでなく、下町情緒の漂う近隣の間でもいまやすっかり親しまれた観のある森下スタジオは、当財団の助成活動にとって、もはやなくてはならない拠点となっている。



セゾン文化財団の森下スタジオ外観

「庭野平和賞」について

財団法人 庭野平和財団
事務局長 野口親一

(財)庭野平和財団は、1978年12月に立正佼成会創立40周年記念事業として、設立された。主な活動は、「庭野平和賞」の贈呈、助成活動、研究・出版活動などである。

ここでは、特に、本年5月12日、ホテル・センチュリー・ハイアット（東京、

新宿）で第17回目の贈呈式を行った（受賞者、姜元龍博士・韓国クリスチャンアカデミー 理事長）庭野平和賞についてご紹介する。

庭野平和賞は、宗教的精神に基づいて宗教協力を促進し、宗教協力を通じて世界平和の推進に顕著な功績を上げた人（または団体）を表彰し、これを励ますことによって、その業績が世の人々を啓発し、宗教の相互理解と協力の輪を広げて、将来世界平和の実現に献身する人々が輩出することを願って、1983年に設けられたものである。

本年までに17の個人・団体に贈呈され、正賞として賞状、副賞として賞金2,000万円および顕彰メダルが贈られている。賞金は個人・団体の宗教協力活動、世界平和の推進のための活動に役立てられている。

平和賞の選考にあたり、毎年、世界125か国の宗教指導者および有識者約1,000人に広く推薦を呼びかけている。推薦された候補者のなかから、さらに仏教徒、キリスト教徒、イスラム教徒他からなる審査委員会の厳正な審査を経て、1名または1団体が選ばれる。

受賞者または団体の顕彰により、その活動をより多くの人々に知っていただくことを通じて、一般の「宗教＝対立＝紛争の原因」といったマイナスのイメージに対し、「紛争調停に関わる宗教者」、「途上国の社会的発展に尽くす宗教者」など平和の促進を願ひし、尽力する宗教者というプラスのイメージを、世界中のさまざまな分野のより多くの方々にもっていただけるように努力していきたいと思っている。



本年5月12日に開催された「庭野平和賞」贈呈式の様子

●去る6月7日に開催された理事会・評議員会において、役員・評議員の一部交替が行われました。また、今年度からセミナーの企画やJFC Viewsの編集について意見を寄せていただくために企画・編集検討委員会が設けられましたので、これらをご紹介します。(2000年7月1日現在)



INFORMATION

理事・監事

理事長	本山 英世	(財)麒麟福祉財団	理事長
専務理事	浅村 裕	(財)助成財団センター	専務理事
理事	井倉 孝	(財)日本生命財団	専務理事・事務局長
理事	石川 睦夫	(財)住友財団	専務理事・事務局長
理事	岩井 繁明	(財)岩谷直治記念財団	常務理事・事務局長
理事	太田 達男	(財)公益法人協会	理事長
理事	熊谷 康夫	(財)助成財団センター	参与
理事	黒川 千万喜	(財)トヨタ財団	常務理事・事務局長
理事	関 通彰	(特)北方領土問題対策協会	特別顧問
理事	和田 龍幸	(社)経済団体連合会	専務理事
		(財)国際文化教育交流財団	常務理事・事務局長
理事	渡辺 禮司	(財)麒麟福祉財団	常務理事・事務局長
監事	弓野 健次	(財)三菱銀行国際財団	専務理事
監事	出塚 清治	東陽監査法人	代表社員



INFORMATION

評議員

井垣 浩佑	(財)東レ科学振興会	専務理事
石崎 登	(財)三菱財団	常務理事
笠井 宏幸	(財)日野自動車グリーンファンド	前評議員
加福 共之	(財)関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団	常務理事・事務局長
佐藤 公彦	(財)旭硝子財団	専務理事
谷本 明穂	(財)服部報公会	理事
長澤 正樹	(財)大和銀行アジア・オセアニア財団	顧問
中村 桂子	JT生命誌研究館	副館長
野口 親一	(財)庭野平和財団	事務局長
林 和男	(財)上原記念生命科学財団	事務局長
堀内 生太郎	(財)安田火災記念財団	顧問
矢口 英一	(財)日産科学振興財団	常務理事・事務局長



INFORMATION

企画・編集検討委員会委員

浅村 裕	(財)助成財団センター	専務理事
石田 嘉明	(財)旭硝子財団	研究助成部長
片山 正夫	(財)セゾン文化財団	理事・事務局長
日下部 陽子	(財)ヤマト福祉財団	事務局長
熊谷 康夫	(財)助成財団センター	理事・参与
児玉 武雄	(財)住友財団	助成担当部長
三田 美木子	(財)松下視聴覚教育研究財団	助成推進課長
渡辺 禮司	(財)麒麟福祉財団	常務理事・事務局長



INFORMATION

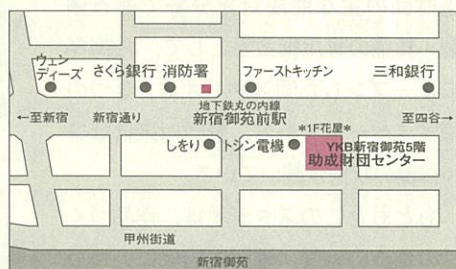
事務局役職員

専務理事	浅村 裕
事務局長	伊藤 勝義
総務部	伊藤 勝義 (部長兼)
	塩沢 千登世
事業部	湯瀬 秀行 (課長)
	小林 充治 (係長)
理事・参与	熊谷 康夫
嘱託	宮川 守久

編集後記

◆230を超える助成財団センターの会員財団は、種々の分野で、さまざまな助成活動を展開しています。財団の規模に大小はあっても、それぞれの財団が社会貢献のためにいろいろな工夫を凝らした事業を行っています。JFC Viewsでは、今回からこの会員財団の助成事業を「北から南から一会員財団だより」として皆さまにご紹介したいと思います。(浅村)

◆今年度から企画・編集検討委員会が設けられましたので、各委員から意見を出していただき、内容を一新しました。「北から南から一会員財団だより」については、各種行事の開催案内や報告、あるいは日々の出来事の特記事項などをぜひご寄稿ください。(熊谷)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷より出口(大木戸門口)をご利用ください。

JFC Views No.32 July 2000

編集・発行 財団法人助成財団センター
発行日 2000年7月31日
発行人 浅村 裕
編集人 熊谷康夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8 YKB新宿御苑5階
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858
URL <http://www.jfc.or.jp>

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして